

第2WG 評価コメント

評価者のコメント

事業番号2-69 省・新エネルギー導入促進のための補助(消費者向け)

(1) 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金

(2) 高効率給湯器導入促進事業費補助金

(3) 民生用燃料電池導入支援補助金

(住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金)

太陽光発電の普及の重要性は理解できるが、旧政権の下での中途半端な政策であること、新政権CO2 25%削減の国家戦略がまだ策定されていない。メーカー系の法人が介在し、多額の業務運営費をかけている。全体的に見直すべき。省令も改正しフィード・イン・タリフに対応できるようにする。

買い上げ年数、全量買取、事業者参入等新制度に早く移行した上で、推進して欲しい。

CO2 削減という重点政策目標達成のための全体デザインを早急に検討した上で、効果的な予算配分を行って欲しい。

導入経費の低減に向けた直接的な施策を検討すべき。

住宅用だけでなく、ビジネス用も含め、全量買取制度の早期導入が必要。この制度は、一旦スクラップして早期に新制度をビルドすべき。

フィード・イン・タリフに一元化。全量・業務用も対象にして再スタートされたい。

完全なフィード・イン・タリフの仕組みに再編するのが望ましい。フィード・イン・タリフの現状は今日の事業費規模を超えてもよい。

既に太陽光フィード・イン・タリフが始まっている。

(社)太陽光発電協会 2732 百万円を全額削減。

補助金委託先・一般社団法人太陽光発電協会はメーカーが集まっており、そこに27億円の業務運営費が流れている。入札も1社応札。

補助金の金額は受認できるとしても、制度設計の見直しは必要。特に業務委託費は大幅に縮減する必要がある。

太陽光発電協会の経費分を削減。東京電力の300億円という広報費が何を指すのかは不明だが、そういった部分で吸収できるのではないか。太陽光発電の普及は大事な産業政策である。どうそれを推進するかは、現在の形を固定化させないで、今後も最適解を探して欲しい。平成22年度について予算要求どおりとするのは、現在冷え切っている住宅建築に少しは

前向きな風を送りたいという気持ちもある。

(高効率給湯器導入促進事業費補助金)

電力会社への補助は全く不要。むしろオール電化の非効率給湯器を禁止すべき。

廃止の上で、その予算を他のCO2削減予算に用いるべき。電力会社の、オール電化でCO2を増加させるような製品を放置すべきではない。

高効率給湯器の設置価格が大きく低下してきている。低額の補助では導入の誘導にはならない。

旧政権の下での政策である。新政権の国家戦略がまだ策定されていない。

フィード・イン・タリフを柱に制度整理。

日本エレクトロヒートセンター経由を廃止。

日本エレクトロヒートセンターの経費分を削減。

事務費の削減。日本エレクトロヒートセンターへの委託料(事務費 10 億円)が高い。

補助金交付のための事務費用の節減を行ってほしい。

金額は是認できるとしても、補助金の方式が認め難い。事務費の削減が求められる。

(民生用燃料電池導入支援補助金)

補助金額としては大きすぎる。導入金額の 1/3 程度とすべき。

初期に集中的に補助し弾みをつけることは賛同するが、140 万円の補助は高い。補助金額を見直すべき。

ガス会社への補助であり、減額。ガス会社にも負担を求めるべき。

補助の金額が高すぎる。受益者の負担が「ゼロ」になることもあるような補助をすべきではない。

基本的に省エネ設備をあらゆる政策を使って推進していただきたいと思う。そのためには、省庁の垣根を超え、各学究分野の異論を戦い交わしていくことが必要。

必要性について判断する材料は不十分であったが、少なくとも中抜き事務費は削減すべき。

80 億円の削減。

補助期間を設定して、終期を明らかにすべき。

WGの評価結果

住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金

予算計上見送り

(廃止 5名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名
予算要求縮減 5名:a.半額 1名 b.1/3 程度を縮減 1名 c.その他 3名
予算要求通り 1名)

高効率給湯器導入促進事業費補助金

廃止

(廃止 5名 自治体/民間 1名 予算計上見送り 1名
予算要求縮減 4名:a.半額 0名 b.1/3 程度を縮減 2名 c.その他 2名
予算要求通り 1名)

民生用燃料電池導入支援補助金

予算要求の縮減(1/3 程度)

(廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名
予算要求縮減 8名:a.半額 2名 b.1/3 程度を縮減 4名 c.その他 2名
予算要求通り 3名)

とりまとめコメント

(住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金)

民主党政権の元でもこの CO2 削減 25% に向かって政策を実現していくということ、そしてまた、太陽光発電の重要性はよく承知しているが、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金については、予算計上見送りとさせていただく。完全なフィード・イン・タリフ移行が望ましい、補助金の交付先に非常に高額な補助金が流れている、CO2 削減という政策目標達成のために全体のデザインをみなおした上で効果的な予算配分を行ってほしいなどの意見があった。新政権の下、本事業につい

では、12 月末までの予算編成過程において、よく議論・精査していただき、必要であれば出し直していただきたい。

(高効率給湯器導入促進事業費補助金)

高効率給湯器導入促進事業費補助金は、廃止とさせていただく。高効率給湯器の設置価格は大きく低下してきている、低額の補助はインセンティブにはならない、社団法人への委託料のうち、事務費が大変高いなどの意見があった。電力会社のオール電化で CO2 を増加させるような製品を放置するべきではないというような意見もあった。

(民生用燃料電池導入支援補助金)

民生用燃料電池導入支援補助金については、予算要求の縮減 1/3 程度とさせていただく。補助の金額が高すぎるのではないか、受益者の負担が「ゼロ」になるようなものはふさわしくないという意見もあった。